児童虐待の予防のためのコレクティブインパクトによる新たな問題解決の在り方の研究
ーA市「見守り強化事業」の実践からの検討ー

藤田美枝子＊[1)]、伊藤智恵子[2)]、大野木里美[3)]、名倉恒夫[4)]、福岡達喜[5)]、村瀬 修[6)]、杢屋誠一郎[7)]、渡邊修一[8)]

[1)]聖隷クリストファー大学、[2)]一般社団法人みらいTALK、[3)]認定NPO法人浜松NPOネットワークセンター、
[4)6)7)]NPO法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム、[5)]NPO法人えんあって、[8)]NPO法人サステナブルネット

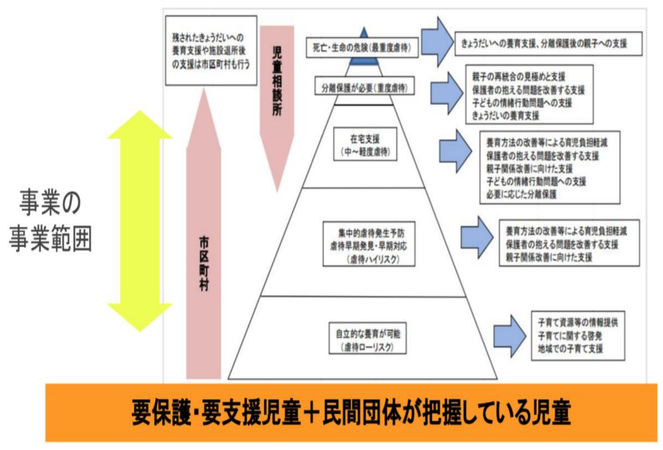
はじめに：

・これまで様々な児童虐待対応策が考えられたが、児童虐待の相談件数の増加を止められない。 さらに、新型コロナウイルス感染拡大で社会の経済的格差の拡大やひとり親家庭等の困窮に拍車がかかり、こどもと家庭の 孤立が進むことで児童虐待等のリスクを増大させている。
・現在の行政による要保護児童対策地域協議会を中心に介入するケース支援では、支援を必要とするこどもや家庭を把握しきれない。
・児童虐待等の困難な社会問題の解決には、発想を転換し民間団体や地域の力を引き出すアクションが必要なため、身近な地域で各団体が主体的に協議しながら共通の目標を達成するコレクティブインパクトの枠組みが有効と思われる。

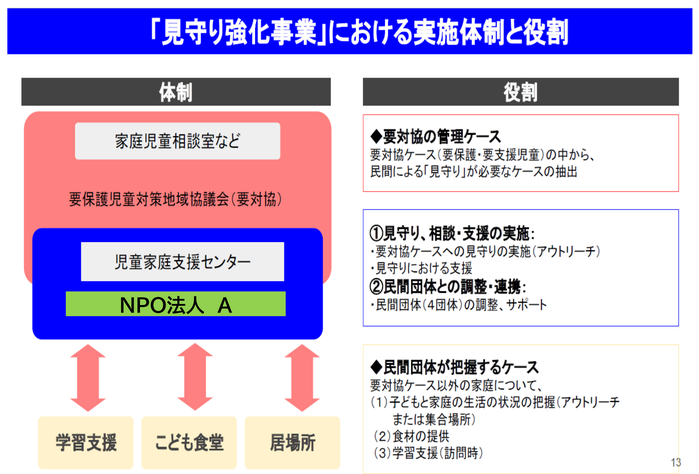
研究目的：見守り強化事業としてA市の5民間団体が取り組んできた実践をまとめる。さらに、本事業をコレクティブインパクトの枠組みでとらえ、要支援の子どもと家庭を地域で支える仕組みを考える。

研究方法：A市見守り強化事業の内容と実績を明らかにすると同時に、こどもと家庭への支援団体の活動等をまとめ、実践報告書を作成する。それらを基にしてコレクティブインパクトの視点から考察を行う。

児童虐待の重症度と対応、機関等の役割分担



「見守り強化事業」における実施体制と役割



全国の事業実施状況（2022年3月）

北海道	札幌市	1
青森県	八戸市	1
	五所川原市	1
	弘前市	1
	三沢市	1
岩手県	盛岡市	17
宮城県	仙台市	2
	涌谷町	1
秋田県	秋田市	5
茨城県	土浦市	1
	常総市	1
	つくばみらい市	1
栃木県	宇都宮市	2
	小山市	1
	芳賀町	1
群馬県	前橋市	1
埼玉県	鴻巣市	1
	三郷市	1
	吉川市	2
	宮代町	2
千葉県	市原市	1
	東金市	3
	長南町	1
	館山市	1
	南房総市	1
東京都	文京区	1
	中野区	1
	豊島区	1
	足立区	1
	杉並区	1
	三鷹市	1
	府中市	1
	町田市	2

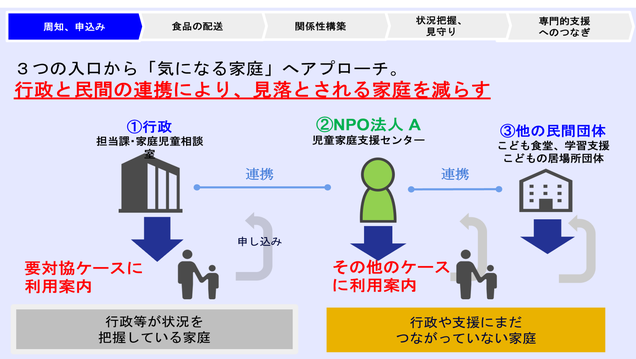
東京都	国立市	1
	清瀬市	3
神奈川県	鎌倉市	1
	大和市	1
新潟県	阿賀町	1
石川県	金沢市	4
福井県	福井市	3
	大野市	1
	勝山市	1
	あわら市	4
	越前市	4
	坂井市	1
	永平寺町	2
	高浜町	1
長野県	富士見町	1
岐阜県	岐阜市	3
	各務原市	1
静岡県	浜松市	1
	藤枝市	2
愛知県	豊橋市	1
	東海市	1
三重県	四日市市	2
	桑名市	1
	名張市	2
	明和町	1
	菰野町	1
滋賀県	大津市	2
	甲賀市	1
京都府	京都市	12
	宇治市	1
	亀岡市	4
	向日市	2
	長岡京市	1
大阪府	大阪市	22
	高槻市	2

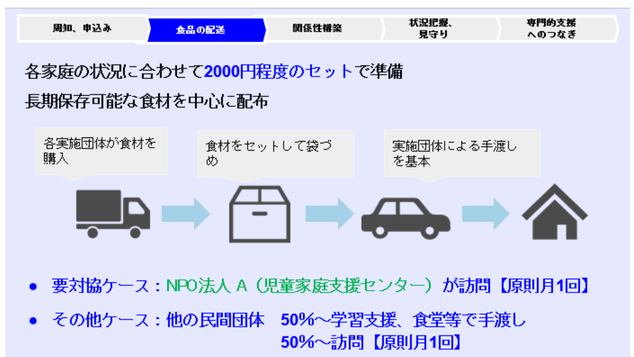
大阪府	松原市	2
	大東市	1
	箕面市	3
兵庫県	神戸市	4
	姫路市	2
	尼崎市	6
	明石市	3
奈良県	奈良市	4
	平群町	1
	吉野町	1
和歌山県	和歌山市	1
	御坊市	1
鳥取県	鳥取市	18
	米子市	4
岡山県	笠岡市	4
	総社市	1
広島県	福山市	1
	大竹市	3
山口県	宇部市	1
	山口市	2
	長門市	1
徳島県	徳島市	3
愛媛県	宇和島市	1
高知県	高知市	1
	本山町	1
福岡県	福岡市	3
	久留米市	4
	古賀市	1
	岡垣町	1
	飯塚市	1
佐賀県	唐津市	14
	伊万里市	1

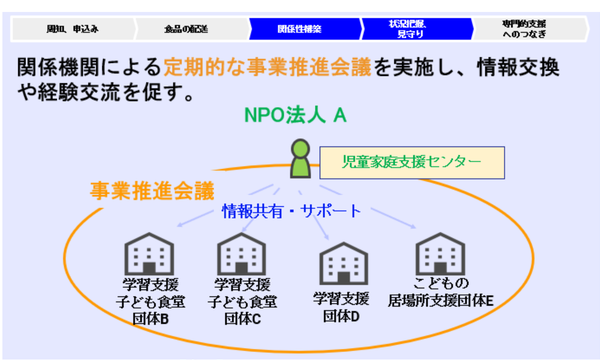
長崎県	長崎市	1
	佐世保市	1
	対馬市	1
	壱岐市	1
	雲仙市	1
	長与町	5
	波佐見町	1
	新上五島町	1
熊本県	水俣市	1
	宇城市	1
	南関市	1
大分県	中津市	1
	杵築市	3
	豊後大野市	1
	別府市	1
宮崎県	宮崎市	1
	都城市	1
	延岡市	1
	日南市	1
	えびの市	1
	三股町	1
	日向市	2
	高原町	1
鹿児島県	鹿児島市	1
	錦江町	1
	徳之島町	1
沖縄県	嘉手納町	1
	与那原町	1

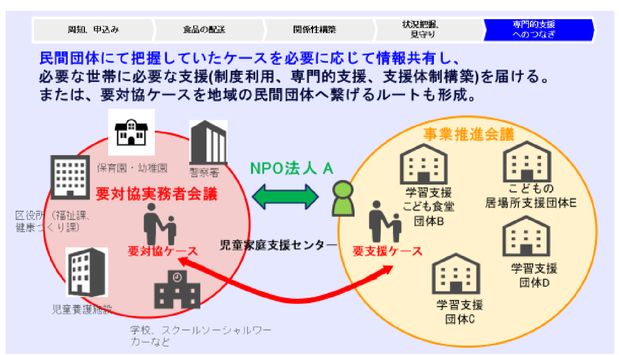
41都道府県 128市区町村 282ヵ所

方法





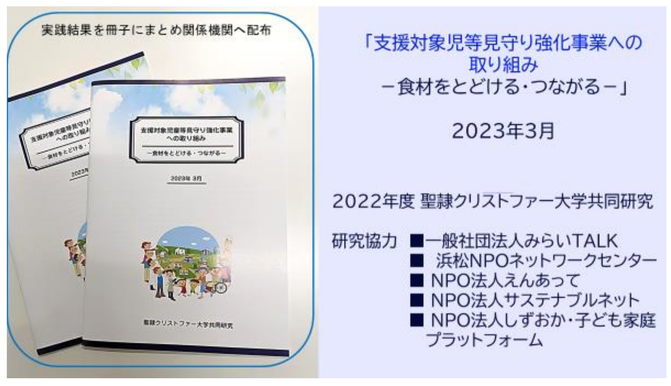




結果

支援対象児等見守り強化事業の実績

年度	区分		支援対象児童等数（人）	世帯数（世帯）	訪問（回）	会場等（回）	食事の提供（回）	学習支援（回）	生活指導支援（回）
2020年度	支援対象児童等の分類	要綱第ア号	42	－	42	0	42	3	0
		要綱第イ号	397	－	234	229	400	84	6
		計	439	－	276	229	442	87	6
2021年度	支援対象児童等の分類	要綱第1号	440	178	178	0	443	14	12
		要綱第2号	1563	895	449	492	1682	15	16
		計	2003	1073	627	492	2125	29	28
2022年度	支援対象児童等の分類	要綱第1号	494	216	225	0	497	0	0
		要綱第2号	1150	597	364	234	1148	26	20
		計	1644	813	589	234	1645	26	20



考察

1 食料を持って訪問すること等を通じて、心配な子どもや家庭との関係性を築くことに効果的な事業であった。
2 身近な支援者の気付きとアウトリーチの支援が役立った。民間の支援団体の特徴や活動を活かすことで実施
3 5つの支援団体の間で活動交流や意見交換が活発化し、ネットワークが形成されていった。
4 行政と民間団体が「困難を抱えた子どもと家庭を孤立させない」という共通の目的を共有することで、それぞれが力を出し合い役割を果たしていく協力体制を築いた。

コレクティブインパクトとは

・特定の社会課題に対して、ひとつの組織の力で解決しようとするのではなく、行政、企業、NPO、基金、市民などがセクターを越え、互いに強みやノウハウを持ち寄って、同時に社会課題に対する働きかけを行うことにより、課題解決や大規模な社会変革を目指すアプローチ
・社会課題解決のために、ヒト・モノ・カネ・情報 を特定の課題解決の旗の下に、効果的かつ集中的に資本投下することにより、課題解決を行っていく活動を指している。
・すなわち、コレクティブ・インパクトは、問題解決に向けて個々の組織がそれぞれ努力するのではない新しいアプローチと言える。 John Knaia, & Mark Kramaer（2011）

何故、「社会的インパクト評価」が必要か？

・社会的インパクト評価」は、公益的活動が生み出す社会的効果を評価する評価全体のアプローチを指す
広く社会的課題の解決を目指す事業や活動が生み出す成果（短期、長期のアウトカム）を把握する試み・「社会的インパクト評価」の特徴として、事業の計画段階から「ロジックモデル」＊において事業者、資金提供者、資金仲介者、専門家などの利害関係者（ステークホルダー） とのコミュニケーションを図りながら検討を行う点にあり、公益的価値の創造において「協働」を促すため の1つのツールの側面もある

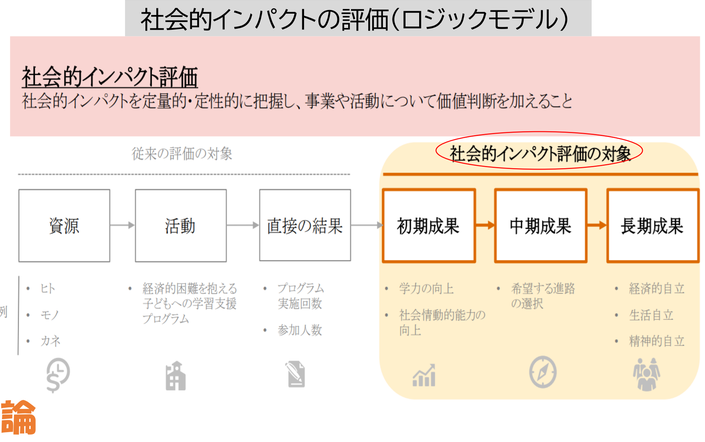
＊「ロジックモデル」：「もし～ならば、こうなるだろう」という仮説のもと、資源、活動、直接の結果、成果を繋ぎ合わせたもので、事業が成果を上げるために必要な要素を体系的に図示化したもの

内閣府 社会的インパクト評価検討ワーキング・グループ資料（2016年3月）

コレクティブ・インパクトの5つの要素・条件

共通のアジェンダ	すべての参加者は、変化のためのビジョンを共有する。そのビジョン達成には問題意識とその問題解決のためのアプローチを共有し、お互いが合意した行動が必要となる。
評価システム	すべての参加組織は、共通の成果指標を特定し、成果が測定され、その成果の報告方法について合意を得る必要がある。その評価は参加組織の学習と改善に活用する。
相互に活動を補強する	参加者間が相互にそれぞれのアクションプランを実行、強化、得意能力を活かすことによって、活動が調整され相互補強につながる。
継続的なコミュニケーション	参加者間の信頼を構築するために持続的なコミュニケーションを維持する。オープンなコミュニケーションによって、相互の目標達成が保証され、参加者の功績が公平に扱われ、やる気が高まる効果を生みだす。
バックボーンサポート	コレクティブ・インパクトを生み出すことに専念する組織。資金提供、ビジョン・戦略の策定、評価システムの実行等、関係する機関との調整・支援を全面的にかつ継続的に支援できるスキルとノウハウを持つ組織が必要。

社会的インパクトの評価（ロジックモデル）



見守り強化事業のロジックモデル（試案）

インプット（投入・資源）	アクティビティ（活動）	アウトプット（結果・実績）	初期アウトカム（成果）	中間アウトカム（成果）	長期アウトカム（成果）
■支援者 ・子育て支援課 ・家庭児童相談員 ・保健師等（要対協ケース担当） ・民間団体、児童家庭支援センター（家庭訪問） ■投入 食材 ■財源 助成金	・支援が必要な子ども等の把握 ・訪問する際に必要な食材の購入 ・訪問による養育状況の把握 ・心のケア ・孤独・孤立の解消 ・支援者への活動料の支払い	・家庭訪問の回数 ・訪問で支援した人数 ・食材の購入額	■親・保護者 ・足りない食事を補える ・心配事を聞いてもらえる ■子ども ・足りない食事を補える ・見守ってくれる人がいる ■支援者 ・要支援の子どもや家庭の情報が得られる	■親・保護者 ・支援者（機関）と繋がる ・安心感 ・信頼感 ■子ども ・安心感 ・信頼感 ・自己肯定感 ■支援者 ・要支援ケースへの支援体制が強化される	■親・保護者 ・孤立解消 ・安定した生活 ・何でも相談できる人がいる ■子ども ・安定した生活 ・自立へ向けて励む 経済的自立 生活自立 精神的自立 ■支援者 ・虐待ケースの早期発見と予防が可能

見守り強化事業におけるコレクティブインパクトの5要素

共通のアジェンダ	「困難を抱えた子どもと家庭を孤立させない」
評価システム	見守り強化事業のロジックモデルによるアウトカムの評価
相互に活動を補強する	各支援団体の特徴や活動を活かしながら、活動交流や意見交換が活発になされネットワークが形成
継続的なコミュニケーション	推進会議を開催し、事業推進のための実務的な課題だけでなく、本事業の目的と意義の確認、訪問や会場面接の際の子どもと家庭を観察する視点、支援開始や支援終了時の指標等、様々な点について意見交換
バックボーンサポート	NPO法人Aが、事業全体の取りまとめ、支援団体間の調整、行政との連携強化等に取り組む

結論

今後のこどもと家庭への支援をめぐる諸問題
2022年児童福祉法等の一部改正

子育て世帯への包括的支援のための体制強化
市区町村へこども家庭センターの創設

行政・民間団体等の協働のさらなる先へ
コレクティブインパクトの視点を取り入れる効果
地域における各セクターの課題